



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 日本冶金工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5480 URL https://www.nyk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 尚志
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒木 隆宏 (TEL) 03-3273-3613
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	31,482	8.8	3,768	99.1	3,659	116.4	3,433	388.9
2021年3月期第1四半期	28,945	△16.4	1,892	61.4	1,691	68.1	702	42.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,455百万円(276.6%) 2021年3月期第1四半期 917百万円(134.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 227.13	円 銭 —
2021年3月期第1四半期	46.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	163,727	57,872	35.3
2021年3月期	161,230	55,127	34.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 57,867百万円 2021年3月期 55,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(参考) 配当予想の修正については、本日(2021年8月6日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	15.7	6,600	123.5	5,900	134.7	4,900	246.2	324.17
通期	131,000	16.5	13,000	111.6	10,000	100.4	7,500	99.2	496.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 連結業績予想の修正については、本日(2021年8月6日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	15,497,333株	2021年3月期	15,497,333株
2022年3月期1Q	418,618株	2021年3月期	307,891株
2022年3月期1Q	15,115,670株	2021年3月期1Q	15,177,971株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。